

つがる市の普通会計財務書類

(平成27年3月31日現在)

総務省方式改訂モデル

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

つがる市 財政課

平成28年3月

目 次

I	つがる市財務書類4表について	
I-1	作成の経緯	1
I-2	作成の基準	1
II	貸借対照表（バランスシート）	
II-1	貸借対照表とは	3
II-2	貸借対照表の概要	4
II-2-1	総括	4
II-2-2	資産	4
II-2-3	負債	6
II-2-4	純資産	7
II-2-5	注記	8
II-3	貸借対照表を用いた財務分析	9
II-3-1	社会資本形成の世代間負担比率	9
II-3-2	歳入額対資産比率	9
II-3-3	市民1人あたりの貸借対照表（バランスシート）	9
II-3-4	有形固定資産の行政目的別割合	10
II-3-5	資産老朽化率	10
III	行政コスト計算書	
III-1	行政コスト計算書とは	11
III-2	行政コスト計算書の概要	11
III-2-1	総括	11
III-2-2	経常行政コスト	12
III-2-3	経常収益	13
IV	純資産変動計算書	
IV-1	純資産変動計算書とは	14
IV-2	純資産変動計算書の概要	14
IV-2-1	総括	14
IV-2-2	純資産の内訳	15
V	資金収支計算書	
V-1	資金収支計算書とは	16
V-2	資金収支計算書の概要	16
V-2-1	総括	16
V-2-2	経常的収支の部	17
V-2-3	公共資産整備収支の部	17
V-2-4	投資・財務的収支の部	17
V-2-5	注記	18

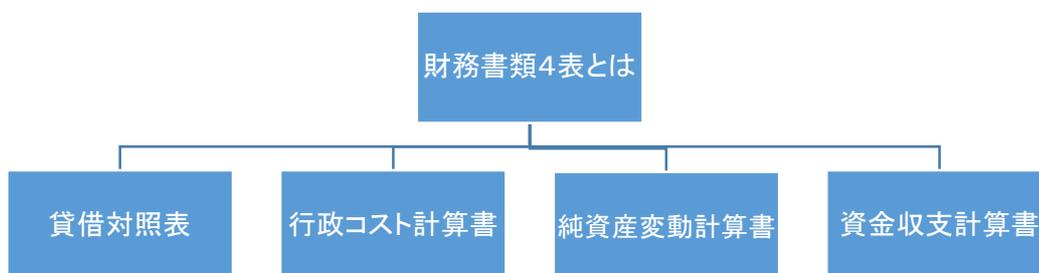
1 つがる市財務書類4表について

1-1 作成の経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単位及び関連団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類を平成21年度までに整備することが義務づけられたものです。

このような状況から、つがる市においても平成20年度決算から連結財務書類4表を作成したのですが、ここでは平成26年度決算に基づく普通会計財務書類4表についての概要をまとめています。



1-2 作成の基準

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

◆対象会計
普通会計

◆対象年度
平成26年度を対象年度とし、平成27年3月31日を作成基準日としています。
なお、出納整理期間における収支については、基準日までに終了したものととして処理しています。

◆作成基礎データ
昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。

◆有形固定資産
有形固定資産は取得原価により計上しています。
昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業（補助金、負担金として支出した金額を除く。）を集計し、減価償却計算（用地取得費は除く）した後の金額を計上しています。
普通建設事業のうち、つがる市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、つがる市が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

◆減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に定められた耐用年数により、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行っています。

（耐用年数表）

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水路	20		

◆売却可能資産

平成26年度売却可能資産は、次の方法により算出しています。

- ①固定資産台帳の土地データから市名義の土地を抽出
- ②地目が宅地、雑種地で地積が100㎡以上の土地を抽出
- ③一筆ごとに財産確認を行い、売却可能資産を特定
- ④価格の算出
 - (1)路線価評価を行っている区域 → 路線価単価 ÷ 0.7 × 地積
 - (2)路線価評価を行っていない区域 → 近隣の同一地目単価 ÷ 0.7 × 地積

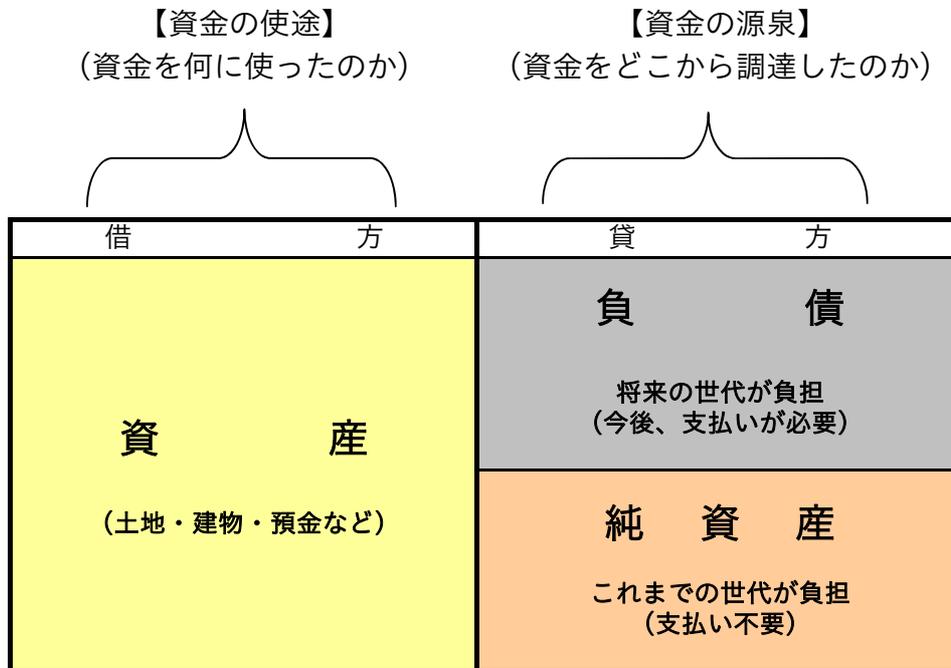
II 貸借対照表（バランスシート）

II - 1 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）につがる市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が負担し今後支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。



II - 2 貸借対照表の概要

II - 2 - 1 総括

平成26年度末のつがる市の「資産」は、915億2776万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」498億0828万円と、将来世代の負担である「負債」417億1947万円となっています。

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

平成27年3月31日住民基本台帳人口 34,695人

(単位：千円)

借		方		貸		方	
		市民1人あたり				市民1人あたり	
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1 公共資産	74,404,901		2,144	1 固定負債	38,592,550		1,112
(1) 有形固定資産	74,296,916		2,141	(1) 地方債	33,539,996		967
(2) 売却可能資産	107,985		3	(2) 長期未払金	85,261		2
				(3) 退職手当引当金	4,967,293		143
2 投資等	11,280,063		325	2 流動負債	3,126,926		90
(1) 投資及び出資金	7,183,641		207	(1) 翌年度償還予定地方債	2,870,158		83
(2) 貸付金	0		0	(2) 短期借入金	0		0
(3) 基金等	3,909,834		113	(3) 未払金	46,511		1
(4) 長期延滞債権	276,766		8	(4) 翌年度支払予定退職手当	0		0
(5) 回収不能見込額	△ 90,178		△ 3	(5) 賞与引当金	210,257		6
3 流動資産	5,842,797		167	負債合計	41,719,476		1,202
(1) 現金預金	5,765,198		166	〔純資産の部〕			
(2) 未収金	77,599		1	1 公共資産等整備国県補助金等	22,703,241		654
				2 公共資産等整備一般財源等	39,447,475		1,137
				3 その他一般財源等	△ 12,342,431		△ 357
				4 資産評価差額	0		0
資産合計	91,527,761		2,636	純資産合計	49,808,285		1,434
				負債・純資産合計	91,527,761		2,636

II - 2 - 2 資産

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、有形固定資産と売却可能資産で構成されており、744億0490万円と「総資産」の81.3%を占めています。

借方	貸方
資 産	負 債
1 公共資産	
2 投資等	純資産
3 流動資産	

(1) 有形固定資産

道路や公園、学校、保育所などの土地や建物などの有形固定資産が742億9691万円で「総資産」の81.2%を占めています。主な内訳は、道路や公園、公営住宅などのインフラ整備に255億3298万円（構成比27.9%）、学校や社会・体育施設などの教育文化施設の整備に233億2756万円（構成比25.5%）農地や農林道、農業施設などの整備に137億5062万円（構成比15.0%）となっています。26年度の主な資産取得として公営住宅、消防救急デジタル無線等がありますが、減価償却の増化により前年度に比べて6億7842万円減少しました。

(2) 売却可能資産

公共資産のうち、旧筒木坂小学校用地など、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は、1億0798万円となっています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業や公社等への「出資金」や「貸付金」、基金、回収期限から1年以上回収できない長期延滞債権など合わせて112億8006万円となっています。

借方	貸方
資 産	負 債
1 公共資産	
2 投資等	純資産
3 流動資産	

(1) 投資及び出資金

つがる市土地開発公社やふるさと市町村圏基金等に対する投資及び出資金から投資損失引当金を差し引いた額が71億8364万円となっています。

(2) 貸付金

26年度において貸付し、年度末で残高があるものはありません。

(3) 基金等

合併振興基金、市民特別検診事業基金等のその他特定目的基金が38億3883万円、土地開発基金が2636万円、奨学資金貸付基金等のその他定額運用基金が4384万円、退職手当組合積立金79万円の合わせて39億0983万円となっています。

(4) 長期延滞債権

市税や住宅使用料、保育料で納期限から1年以上納付されていない債権が2億7676万円となっています。

(5) 回収不能見込額

過去の回収不能実績から、長期延滞債権のうち億9017万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための基金のほか、現金預金、市税等の未収金で構成されており、合わせて58億4279万円となっています。

借方	貸方
資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

(1) 現金預金

財政調整基金が27億8720万円、減債基金が23億3275万円、歳計現金が6億4524万円あり、現金預金の合計は57億6519万円となっています。

(2) 未収金

26年度の歳入として測定していた地方税のうち4891万円と、保育料や住宅使用料など4760万円が未収金となっています。

このうち、過去の回収不能実績から、1891万円を回収不能見込額として計上しています。

II - 2 - 3 負債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、28年度（翌々年度）以降に支払いや返済が行われる地方債、長期未払金や退職手当引当金の合計385億9255万円となっています。

借方	貸方
資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが335億4000万円あり、負債総額の80.4%を占めています。

なお、地方債は、26年度に38億8400万円発行し、28億6603万円償還した結果、残高は10億1797万円増加しました。

(2) 長期未払金

物件の購入等（リース取引等）や損失補償に伴う長期未払金が合わせて8526万円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で49億6729万円となっています。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払いや返済が行われる地方債、未払金、賞与引当金など合わせて31億2692万円となっています。

借方	貸方
資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還予定額は28億7015万円となっています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足は発生していないので該当ありません。

(3) 未払金

物件の購入等（リース取引等）や損失補償に伴う翌年度支払予定額が、合わせて4651万円となっています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

(5) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、26年度負担相当額で2億1025万円となっています。

II - 2 - 4 純資産

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で227億0324万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので394億6420万円となっています。

借方	貸方
資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
4 資産評価差額	

3 その他一般財源等

「資産合計」－「負債合計」－「その他一般財源等以外の純資産合計」でマイナス123億5915万円となっています。

これは、翌年度以降の負担額のうち、123億5915万円については、既に用途が拘束されているといえます。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（臨時財政対策債等）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないためです。

ただし、つがる市が例外的なわけではなく、多くの団体が多かれ少なかれその他一般財源はマイナスになるものと考えられます。特に、臨時財政対策債等の赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で賄うことが見込まれています。

4 資産評価差額

売却可能資産に係る取得価格の把握が困難なため、新地方公会計制度実務研究会報告に基づき、売却可能価格を取得価格と見なしたことから、資産評価差額はありません。

II - 2 - 5 注記

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額18億7238万円あり、このうち3億7974万円が一般財源等により充当されています。

2 交付税措置地方債の金額

地方債残高364億1015万円のうち、295億0922万円については、将来の地方交付税の算定基礎額に算入されることが見込まれています。

3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額510億1,896万円に対して基金等将来負担軽減資産が319億7,532万円あり、差引き190億4,363万円が実質的な将来負担額となっています。

4 土地及び減価償却累計額

有形固定資産744億0490万円のうち、土地が83億2083万円あり、償却資産は660億8407万円となります。

減価償却累計額は724億0242万円あり、償却資産の取得価格は1384億8649万円に対して52.3%の減価償却が進んでいることとなります。

II - 3 貸借対照表を用いた財務分析

II - 3 - 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

つがる市ではこれまでの世代の負担が51.1%、将来世代の負担が48.9%となっています。

公共資産合計 (A) 915億2776万円	
これまでの世代が負担 (B) 【54.4%】 純資産合計 498億0828万円	将来世代が負担 【48.9%】 (A)-(B)

II - 3 - 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

平均的な値は3～7年といわれており、つがる市は約3.4年の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位：百万円)

項 目		平成26年度	平成25年度
歳 入 合 計	A	24,708	24,410
資 産 合 計	B	84,452	85,025
歳 入 額 対 資 産 比 率	B/A	3.42年	3.48年

II - 3 - 3 市民1人あたりの貸借対照表 (バランスシート)

バランスシートを市民1人あたりに換算すると、資産は263万円、うち有形固定資産が214万円、流動資産が17万円となっています。

これに対して、負債は120万円、純資産は143万円となっています。

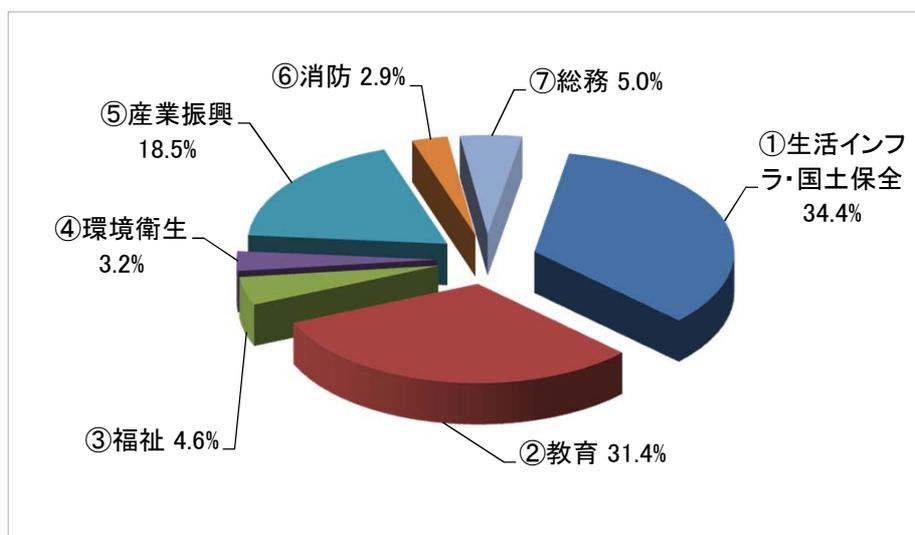
II-3-4 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

これを見ると、生活インフラ・国土保全が34.4%と大きな比重を占めており、次いで教育が31.4%、産業振興が18.5%の順になっています。

(単位：千円、%)

目 的	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	25,532,978	34.4%
②教育	23,327,567	31.4%
③福祉	3,441,533	4.6%
④環境衛生	2,384,511	3.2%
⑤産業振興	13,750,625	18.5%
⑥消防	2,163,443	2.9%
⑦総務	3,696,259	5.0%
有形固定資産合計	74,296,916	100.0%



II-3-5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが把握できます。

平均的な値は、35～50%の間の比率といわれており、つがる市の資産老朽化率は49.1%となっています。

(単位：百万円)

項 目		平成26年度	平成25年度
減価償却累計額	A	72,402	69,006
有形固定資産合計	B	74,404	75,102
土地	C	8,321	8,152
資産老朽化率	$A/(B-C+A)$	52.3%	50.8%

III 行政コスト計算書

III-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

III-2 行政コスト計算書の概要

III-2-1 総括

平成24年度中の「経常行政コスト」は非現金支出を含め206億0521万円、これに対して、「経常収益」は4億6215万円で、差し引き「純経常行政コスト」は201億4306万円となっています。

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

平成27年3月31日住民基本台帳人口 34,695人

(単位：千円)

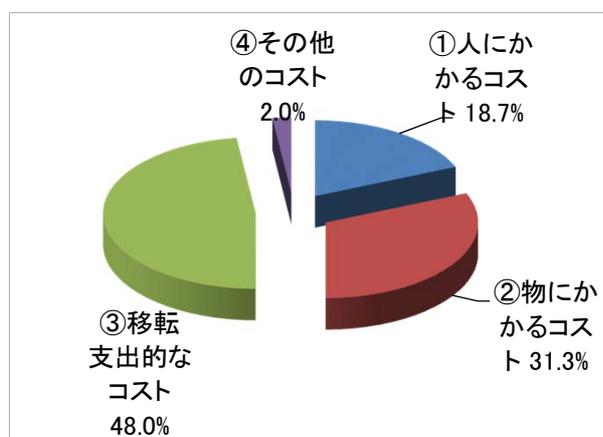
区 分	金 額	市民1人あたり	構成比率
経常行政コスト	20,605,218	594	100.0%
1. 人にかかるコスト	3,844,954	112	18.7%
(1)人件費	3,407,544	100	16.5%
(2)退職手当引当金繰入	227,153	6	1.1%
(3)賞与引当金繰入額	210,257	6	1.0%
2. 物にかかるコスト	6,442,999	184	31.3%
(1)物件費	2,585,970	75	12.6%
(2)維持補修費	461,067	13	2.2%
(3)減価償却費	3,395,962	96	16.5%
3. 移転支的コスト	9,895,397	285	48.0%
(1)社会保障給付	3,934,811	113	19.1%
(2)補助金等	3,106,813	90	15.1%
(3)他会計への支出額	2,696,466	77	13.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	157,307	5	0.8%
4. その他のコスト	421,868	13	2.0%
(1)支払利息	399,111	12	1.9%
(2)回収不能見込計上額	22,757	1	0.1%
(3)その他の行政コスト	0	0	0.0%
経常収益 d	462,154	13	2.2%
1 使用料・手数料 b	310,692	9	2.2%
2 分担金・負担金・寄附金 c	151,462	4	0.7%
(差引) 純経常行政コスト a - d	20,143,064	581	97.8%

III-2-2 経常行政コスト

1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が38億4495万円で、経常行政コストの18.7%を占めています。

物件費、減価償却など「物にかかるコスト」は64億4300万円で経常行政コストの31.3%を占めており、内訳は、物件費が25億8597万円、維持補修費が4億6106万円、減価償却費が33億9596万円となっています。

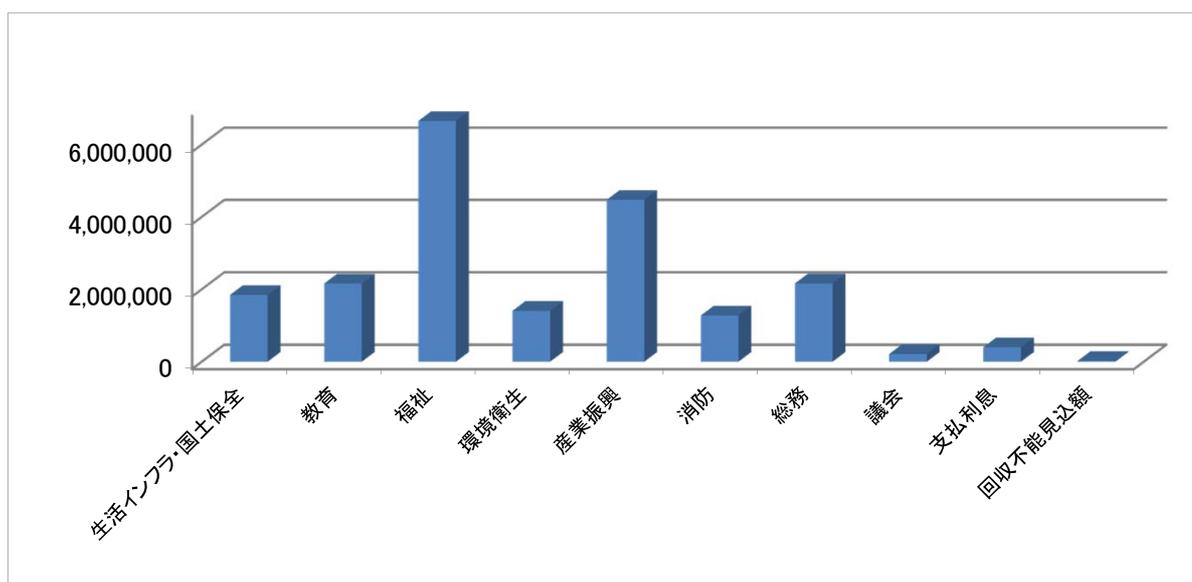


社会保障給付、他会計への支出など「移転支出的コスト」は98億9539万円で経常行政コストの48.0%を占めており、主なものは、社会保障給付が39億3481万円、他会計への支出額が26億9646万円です。

支払利息など「その他のコスト」は4億4287万円で経常行政コストの2.0%を占めており、支払利息が3億9911万円、回収不能見込計上額が2275万円となっています。

2 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別にみると、福祉が66億5419万円（構成比32.3%）と最も多く、次に産業振興が44億7100万円（構成比21.7%）、教育が21億5907万円（構成比10.5%）、総務が21億6207万円（構成比10.5%）、生活インフラが18億4387万円（構成比8.9%）の順になっています。



Ⅲ－２－３ 経常収益

１ 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、３億１０６９万円、「分担金・負担金・寄附金」が１億５１４６万円となっています。

２ 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益合計」との比率は、教育（幼稚園使用料、体育施設使用料）では０．３％、福祉（保育料）では２．４％、生活インフラ（住宅使用料）では０．７％となっており経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金で賄われています。

IV 純資産変動計算書

IV-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

IV-2 純資産変動計算書の概要

IV-2-1 総括

平成24年度の純経常行政コスト201億4306万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が143億4732万円、補助金等が51億7278万円あり、投資損失等の臨時的な要因によるコスト602万円を加えても、6億1694万円の財源がコストを下回っています。

この結果、期首に504億2522万円であった純資産残高が、期末では498億0828万円となりました。

純 資 産 変 動 計 算 書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：千円)

純資産合計	
期首純資産残高	50,425,226
純経常行政コスト	△ 20,143,064
一般財源	14,347,319
地方税	2,429,638
地方交付税	10,952,729
その他行政コスト充当財源	964,952
補助金等受入	5,172,778
臨時損益	6,026
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	6,026
資産評価替えによる変重	0
無償受贈財産受入	0
その他	0
期末純資産残高	49,808,285

IV-2-2 純資産の内訳

1 公共資産等整備国県補助金等

公営住宅建設や道路・農地の整備などで6億8185万円の国県補助金を受入れし、国県補助金の減価償却費が9億7467万円でしたので、前年度と比べ2億1186万円減少しました。

この結果、期末純資産残高は227億0324万円となりました。

2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国・県補助金と建設事業債を除いたもので、394億4747万円となっています。

3 その他一般財源等

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト201億4306万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が143億47320万円、補助金が51億7277万円となっており、投資損失を加味しても6億16940万円の財源不足となっています。

また、純計上行政コストに含まれている減価償却費には、実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が9億7467万円含まれているため、これを考慮すると3億57733万円の財源が黒字であるといえます。

(2) 臨時損益

投資及び出資先ごとに時価評価をし、時価額が取得価格に比して上昇しているものについて、その差額6026万円を計上しています。

(3) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金・出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

平成26年度は、10億3099万円の一般財源を公共整備に、9億0207万円の一般財源を貸付金・出資金等に充当しました。

② 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

平成26年度は、貸付金・出資金の回収等により8362万円の一般財源を回収し、減価償却により33億9596万円をその他一般財源に振り替えました。

③ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で20億9375万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源は20億0224万円減少し、△123億4243万円となっています。

V 資金収支計算書

V-1 資金収支計算書とは

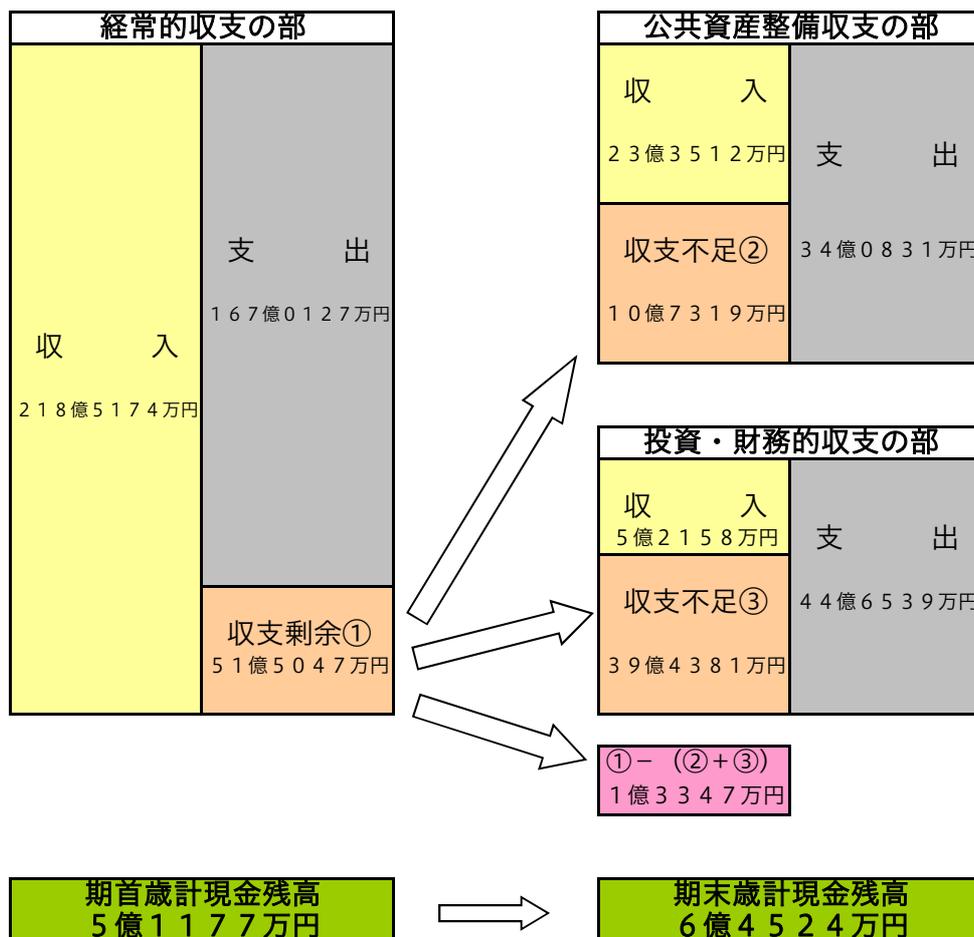
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

V-2 資金収支計算書の概要

V-2-1 総括

経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）は56億7,350万円で、公共資産整備収支の部の収支不足額（赤字）10億4,062万円と投資・財務的収支の部の収支不足額（赤字）46億2,017万円を補てんしています。

経常的収支の部の黒字が公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足額の合計を上回っているため、期首に4億5,391万円あった現金が、期末では1,271万円増額の4億6,662万円となっています。



V-2-2 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常的な行政サービスを行うにあたって必要な費用で167億0127万円となっています。支出額の大きい順に、人件費41億8286万円、社会保障給付費39億3481万円、補助金等31億2833万円、物件費25億8597万円などとなっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で218億5174万円となっています。

収入額の大きい順に、地方交付税109億5273万円、国県補助金等43億8034万円、地方税24億2934万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額51億5047万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

V-2-3 公共資産整備収支の部

1 支出

つがる市で社会資本を整備した公共資産整備支出が27億2842万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が1億5731万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが5億2258万円、合計34億0831万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が6億8,235万円、地方債発行額が17億1,780万円、基金取崩額及びその他の収入が8,529万円、合計24億8,545万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は、10億07319万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

V-2-4 投資・財務的収支の部

1 支出

貸付金が25万円、基金積立金が8億8922万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が6億6122万円、地方債償還額が28億6603万円などとなり、合計では44億6539万円となっています。

2 収入

貸付金回収額が25万円、地方債発行額が4億8990万円、公共資産等売却収入が3億1431万円、合計では5億2158万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は39億4381万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

V-2-5 注記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の最高額は50億円となっています。

また、平成26年度の一時借入金に係る利子は27万円となっています。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していることになり、歳出の方が少なれば借金が減少していることを示します。

平成26年度は地方債発行額が38億8400万円に対し、地方債の償還額が28億6603万円と10億1797万円償還額が下回っており、財政調整基金への積立等により基礎的財政収支は1億7261万円のマイナスとなっています。

(単位：千円)

基礎的財政収支	△ 172,609
収入総額	24,708,446
地方債発行額	△ 3,884,000
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 24,574,972
地方債元利償還額	2,866,028
財政調整基金等積立額	711,889